

## 3月1日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●「クリミアと露本土との分断を狙う」、ウクライナ軍の反転攻勢…国防省幹部が異例の言及(2023年2月27日)

ウクライナ国防省情報総局の幹部は26日のドイツ紙「WAZ」などとのインタビューで、ウクライナ軍が春の着手を計画するロシア軍への大規模な反転攻勢に関し、ロシアが2014年に一方的に併合した南部クリミアと露本土との分断を狙うと述べた。ウクライナに接する露西部ベルゴロド州などの露軍施設も攻撃対象になる可能性を指摘した。ウクライナ側が露領内への攻撃に言及するのは異例だ。



この幹部は、反転攻勢で「南部の露軍占領地域にくさびを打ち込みたい」と語り、南部ザポリージャ州の奪還を優先する考えを示した。着手時期は、米欧からの戦車など軍事支援の到着時期に左右されると述べた。

ベルゴロド州などロシアの国境地帯は越境攻撃を既に受けてきたがウクライナ軍は攻撃の事実を公式には認めていない。この幹部は「ウクライナに対する攻撃の起点になっている」との認識を示した。反攻の最終目的はクリミアの奪還だと強調した。

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は26日のビデオ演説で「クリミアの解放により、人々の生活を破滅させるロシアのあらゆる試みに歴史的な終止符を打つ」と述べた。クリミアの軍事的な奪還は困難との見方が出る中、原則的な立場を示したものとみられる。

ゼレンスキー氏は26日の大統領令で、露軍が全域制圧を目指して攻勢を拡大している東部ドンバス地方(ドネツク、ルハンスク両州)のウクライナ軍を指揮する司令官を解任した。理由は明らかにしていない。

ウクライナ軍参謀本部などによると、露軍は26日夜から27日にかけて自爆型無人機少なくとも14機を首都キーウなどに飛ばし、ウクライナ軍が11機を撃墜した。原子力発電所が立地する西部フメリニツキー州では民間施設に着弾し、救助隊員2人が死亡した。

## ●中国は「明らかに」ロシア側、ウクライナ戦争で＝米務省(2023年2月28日)

[ワシントン 27日 ロイター] - 米務省のプライス報道官は27日、ウクライナに平和をもたらす取り組みにおいて中国は「正直な仲介者ではない」とし「非常に明らかに」ロシアの側に立ってきたと述べた。

記者会見で、中国はロシアに「外交的支援、政治的支援、経済的支援、修辭的支援」を行ってきたと指摘。中国のウクライナ和平計画は「真剣な提案ではないかもしれない」とした。



## ●ロシア、独に対してカザフから原油供給開始 ポーランドには停止(2023年 2 月 28日)

[モスクワ 27日 ロイター] - ロシアの国営パイプライン企業トランスネフチは27日、カザフスタンから「ドルジバ・パイプライン」を通じてドイツへの原油供給を始めた。一方、経由地となっているポーランドへの原油供給は停止した。ロシアの複数の報道機関が伝えた。

欧州連合(EU)は2022年12月5日に海上輸送によるロシア産原油の域内輸入を禁止した。だが、EUの内陸国への供給を確保する狙いもあり、パイプラインでの輸入を続けている。

カザフの石油パイプライン運営会社カズトランスオイルは27日、ドルジバ・パイプライン経由でドイツに2万トンの原油を出荷したと発表した。

内陸国のカザフスタンはエネルギー輸出を隣国のロシアに大きく依存しており、西側諸国の制裁対象になっていない。

タス通信はトランスネフチの発言として、2月後半時点でポーランドへの原油供給のための書類作成が完了しておらず、ポーランドの顧客への供給が断たれたと報じた。

ポーランドの石油精製会社PKNオーレンは25日、ロシアが供給を停止したとし、他の調達元から不足分を穴埋めすることになると表明した。PKNは27日、トランスネフチとの取引関係はないと言及した。

複数の石油パイプライン運営会社によると、ドルジバ・パイプラインの南側を経由するスロバキアとチェコへの原油供給は通常通り続いている。



### ●プーチン氏、S・セガールさんに「友好勲章」(2023年2月28日)

【AFP=時事】ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が、「国際協力」の強化に貢献したとして、米俳優スティーヴン・セガールさんに「友好勲章」を授与したことが、27日に公表された大統領令から明らかになった。

セガールさんは、ハリウッド俳優としての人気絶頂期から数十年間にわたりプーチン氏支持を公言。2016年にロシア国籍を取得し、プーチン氏から直々にロシア旅券を受け取る様子がテレビ放送された。18年にはロシア外務省により、人道分野での対米関係改善を担う特使に任命された。



## ●G20外相会合、ウクライナ戦争や米中の緊張が焦点に(2023年2月27日)

[ニューデリー 27日 ロイター] - インドのニューデリーで3月1-2日に開催される20カ国・地域(G20)外相会合では、ウクライナ戦争や米中の緊張の高まりが焦点になる見通しだ。

南部ベンガル州で今月25日まで開かれたG20財務相・中央銀行総裁会議では、大半の国・地域がロシアのウクライナ侵攻を非難したものの、中国とロシアの反対で共同声明の採択が見送られた。

昨年7月のG20外相会合では欧米がウクライナ戦争を強く非難し、ロシアのラブロフ外相が退席した。

今回の会合にはラブロフ氏のほか、ブリンケン米 국무長官、クレバリー英外相、中国の秦剛外相らが出席。議長国インドが招待したG20以外の国や多国間機関を含めると40カ国の代表者が参加する。

インド外務省当局者は、気候変動や途上国の債務といった問題に焦点を当てたい意向だとした上で、ウクライナ問題も主要議題になるとの見方を示した。

また「グローバル・サウスの声を伝え続け、この地域に関連する問題を提起していくつもりだ」と語った。

米国のトルーイ 국무次官補(経済担当)は、ブリンケン氏が途上国に影響を与えている食料・エネルギー安全保障問題に対する米国の取り組みに焦点を当てると述べた。

ブリンケン氏はまた、ロシアの侵略戦争がもたらした損害を強調し、ロシアに戦争終結を求める働きかけを強化するよう他国に促す見通しという。

会議ではウクライナ戦争などを巡る米中の緊張関係がどう展開するかも注目される。



## ●「戦況」「安全の保証」が鍵に＝ウクライナ侵攻巡る和平交渉(時事通信、2023年2月27日)

【ワシントン時事】ロシアのウクライナ侵攻は開始から1年が経過したが、終結に向けた和平交渉の糸口は見えないままだ。ウクライナを支える米国は「必要な限り」(バイデン大統領)軍事支援を続ける構えで、ロシアとウクライナの攻防は一進一退が続く。米専門家は「戦況」と「ウクライナへの安全の保証」が交渉実現の鍵を握るとみている。

バイデン政権はロシアのプーチン大統領が判断すれば、侵攻は直ちに終結すると強調している。だが、プーチン氏が侵攻をやめる気配はなく、バーシュボウ元駐ロ米大使は「ロシア指導者らの現状認識

を変えるため、戦場でのウクライナの成功が不可欠だ」と語る。

ただ、バイデン政権は、ロシアが2014年に一方的に併合したウクライナ南部クリミア半島を巡っては奪還に難色を示す。米紙ポリティコによれば、ブリンケン国務長官は2月中旬、専門家との会合で、プーチン氏にとってクリミアは「レッドライン(譲れない一線)」と指摘。米国は東部の占領地域を奪取するための支援に集中しているとの考えを示した。

ロシアは併合以降、クリミアの要塞(ようさい)化を進め、防衛を強化。ウクライナ軍による奪還作戦は難航するとの見方は根強い。このため、クリミアにつながる補給線を分断して孤立させることでロシア側に打撃を与え、交渉材料にすべきだとする意見もある。

バーシュボウ氏はまた、ロシアの再侵攻を抑止するため、ウクライナには「安全の保証」が必要だとの認識を示す。北大西洋条約機構(NATO)のラスムセン前事務総長が昨年9月、ウクライナのイエルマーク大統領府長官らと共に発表した新たな枠組み「キーウ安全保障協定」が「最も見込みのあるモデルだ」と語る。

キーウ安保協定では、米国や英国のほか、ドイツ、フランスなどがそれぞれウクライナと「戦略的パートナーシップ」を結び、軍事支援を実施。NATO軍と同基準の訓練や共同演習も行うが、あくまで防衛主体はウクライナ軍だ。現在の軍事支援を法制化した形ともされる。

バーシュボウ氏は米国とイスラエルの関係を例に挙げ、「イスラエルが侵略されても参戦しないが、米国は軍事支援を続けている」として、同様の関係がウクライナに抑止力を与えると説明。和平交渉には、戦況でウクライナが優位に立つことに加え、こうした「安全の保証」を構築する必要があると指摘している。



「キーウ安全保障協定」に関する書面を示すウクライナのイエルマーク大統領府長官(左)と北大西洋条約機構(NATO)のラスムセン前事務総長=2022年9月、キーウ(キエフ)(EPA時事)

© 時事通信 提供

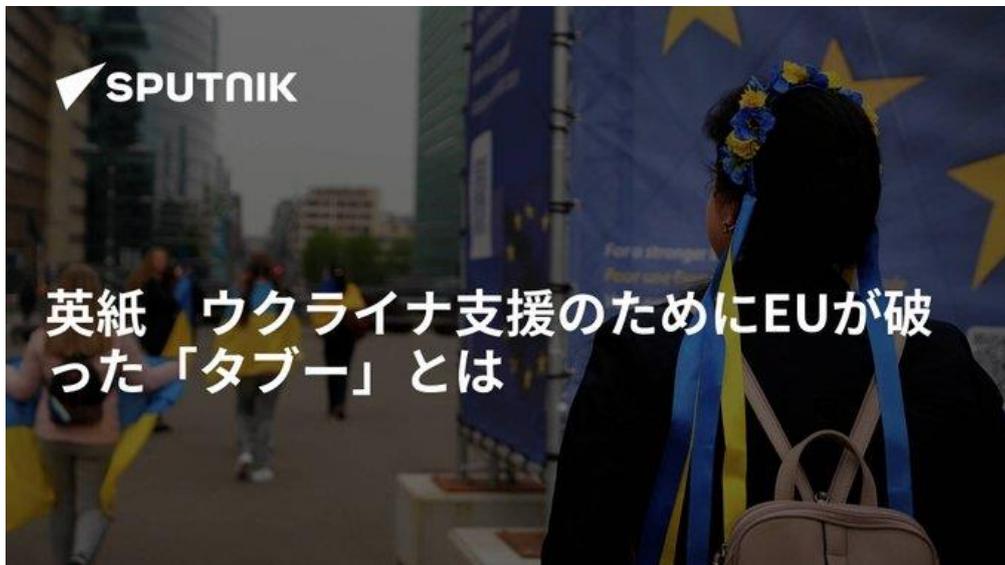
## ●米財務長官イエレンがウクライナを非公式訪問し、米国からウクライナへの12.5億ドルの経済支援の実施を発表(2023年2月28日)



### ●欧州平和ファシリティの使い道(2023年2月28日)

最初は誰も欧州平和ファシリティ(EPF)をウクライナ軍の資金援助に使おうとする者はいなかったという。しかし、かつては仏の酪農家の補助金やポーランドの幹線道路に使われていた資金がウクライナに送られた。

一部の欧州外交関係者は、ウクライナへの武器供与が「平和維持と紛争防止」という EPF のミッションに合致しているか、ウクライナ重視により支援をしている国を無視していることにならないか、と自問を続けている。



### ●メドベージェフ氏;西側の目的は「他人の手」でロシアを下すこと(2023年2月27日)

ロシア前大統領で現在は国家安全保障会議副議長を務めるドミトリー・メドベージェフ氏は 25 日、露軍事専門誌で発表した論文のなかで、西側諸国の目的は「他人の手」でロシアに打ち勝つことで、彼らは紛争の影響を受けて苦しむ一般のウクライナ人や欧州人については「屁とも思っていない」と指摘した。

メドベージェフ氏は次のように述べている。

「西側諸国の目的は、他人の手でロシアに打ち勝つことだ。そのためにはどんな犠牲も正当化しているようだ。この紛争で苦しんでいるウクライナや欧州の一般市民については、彼らは屁とも思っていない」

メドベージェフ氏は西側諸国の軍事支援について、「領土の肩からウクライナに非常に多くの兵器が下賜された」と表現し、欧州各国の国防省が空になった武器庫を前に不平不満を述べていると指摘した。

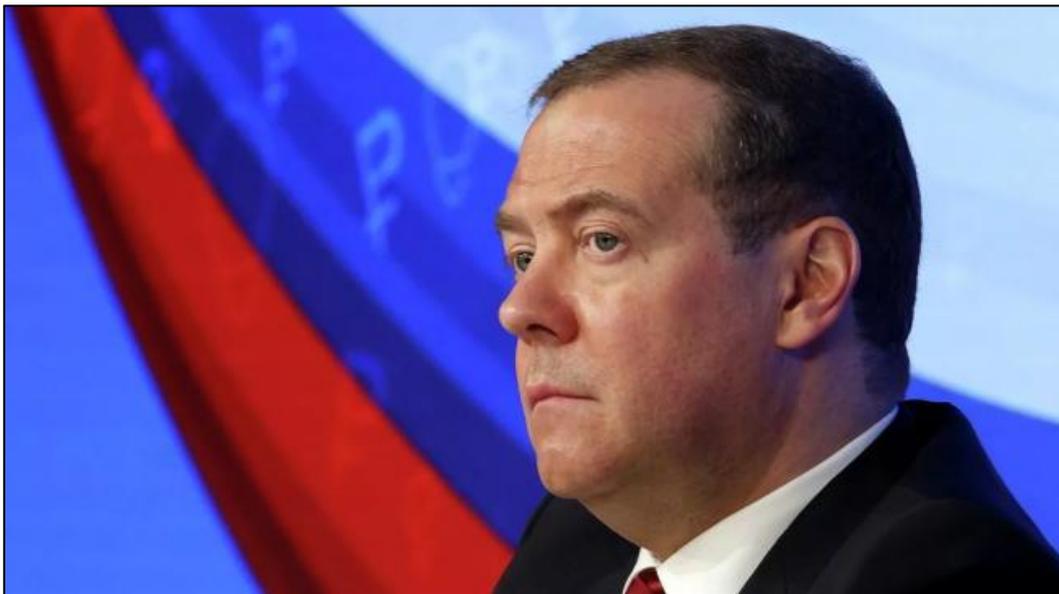
「自分たちが演習で使う分も足りないのだ。米国兵士だって喜んではいないだろう」

また、メドベージェフ氏は米シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」の「米国防総省は自らの装備を引っ張り出して、ウクライナに兵器を供給している」との分析を引用。

歩兵携行式多目的ミサイル「ジャベリン」は米国の 7 年分の製造量に匹敵する数が送られ、携帯式防空ミサイルシステム「スティンガー」も、米製兵器の全購入者に引き渡された 7 年分に相当する量が送られたとしている。

そのほか、メドベージェフ氏の論文の要旨は以下の通り。

- ・ロシアの核戦力は西側の熱狂者に対する抑止力
- ・西側はロシアを弱体化するためにウクライナの苦痛を長引かせ、終われば用済みとして廃棄する
- ・ロシアは自給自足できる国であるため、圧力をかけても意味はない
- ・ロシアの防衛産業は西側のいかなる攻撃も阻止するための製造能力がある



## ●ドイツのラムシュタイン軍事施設にデモ隊が集結し、ウクライナへの武器供与の中止を訴えた(2023年2月22日)

数百人が日曜日、ドイツ南西部のラムシュタイン米空軍基地の外に集まり、ウクライナへの武器輸送の中止を要求した。この軍事施設は、キーウへの支援を調整するために、西側諸国の当局者が過去 1 年間定期的に会議を開いてきた場所である。

デモ参加者はまた、敵対行為の停止とウクライナとロシアの間の和平交渉を要求した。

彼らはスローガンを唱え、太鼓を叩き、YouTube のライブストリームで見られたロシアとソ連の国

旗を含む様々な横断幕を掲げた。

プラカードには、アメリカ人に「帰れ」と呼びかけ、“Freedom to Julian Assange” や “Stop the weapons deliveries” などのスローガンも掲げられていた。

集会の数日前に主催者が地元当局に通知したところ、正午にキックオフ、午後 5 時半ごろに終了し、約 2000 人が参加する見込みだという。

ラムシュタイン空軍基地は、ロシアが 1 年前にウクライナに対する軍事作戦を開始してから、繰り返し話題になっている。米国が主導するウクライナ防衛コンタクトグループが、ウクライナ軍を強化するための会議を開いている場所だ。最後の会合は 1 月 20 日に行われた。

ウクライナの武装化に反対するベルリンでの集会には数万人が参加。ベルリンでウクライナの武装化に反対する集会が開催され、数万人が参加した。

土曜には、著名な左派政治家であるサーラ・ワーゲンクネヒトと作家のアリス・シュヴァルツァーが主催する「平和のための蜂起」抗議デモがベルリン中心部で行われ、数万人のデモ隊が集まった。

彼らもまた、欧米のキーウへの武器供与を糾弾し、戦争当事者間の和平交渉を要求した。

今月初めには、ミュンヘン安全保障会議の会場となったバイエルンホフホテルの前で、約 1 万人が同様のテーマで集会を開いた。ウクライナへのさらなる軍事的支援は、彼らの高い議題の一つであった。

演説者の中には、キリスト教民主同盟の元議員ユルゲン・トーデンホーファー氏もおり、「われわれはアメリカ人ではなく、平和に奉仕しなければならない」と主張した。

日曜にラムシュタイン空軍基地前で行われた最新のイベントと同様に、ミュンヘンのデモ隊もアメリカ軍をドイツから撤退させるよう求めた。



## ●スペインで STOP NATO「ドンバスでの子供の殺害を止めろ」(2023年2月27日)





### ●ベルリンのロシア戦車花飾り事件(2023年2月27日)

在ベルリン・ロシア大使館は日曜日にテレグラムで、ウクライナの支持者が組織した「挑発」は「ドイツ国民の理解、支持、共感には応えられなかった」と投稿。

ロシアの外交官は、戦車に花を供えたすべての人に感謝した。

戦車は「ウクライナのネオナチ主義との戦いの象徴」になったという。



●ローマで、イタリアのウクライナへの武器輸送と反ロシア制裁に反対する集会(2023年2月26日)

<https://twitter.com/i/status/1629697751595511811>



●EUからの融資返済に35年(2023年2月26日)

ウクライナ財務省は、欧州連合から受けた融資を返済するために、今後 35 年間で費やさなければならないとの計算を行なった。

